

I. 広島平和記念式典における景観構成

山田 恭平 (広島大学大学院工学研究科)

本研究は広島平和記念公園において、平和記念式典の行われ方を元に、景観構成の変遷を考察したものだ。

平和記念式典における空間構成は、写真から第 1 期 (1952~1956 年)、第 2 期 (1957~1975 年)、第 3 期 (1975 年~) に分けた。

第 1 期は、公園の建設過程のため、撤去途中のバラックを隠すため幔幕が張られており、公園の設計者である丹下健三の計画していた軸線を描く眺望は遮られていた、

第 2 期は、バラックが撤去されたことにより、幔幕が張られなくなったが、まだ全ての公園の施設ができていないため、軸線は意識されておらず、参列者は記念碑の周りを取り囲むようにして式典が行われている。

第 3 期は、公園が整備されたことにより、軸線が見通せるようになり、記念碑以北の軸線上の区域が立ち入り禁止になった。

会場からは、式典をする側に軸線は意識されていたのか等の質問があった。



II. 丹下健三による「広島児童センター」の計画過程

千代 章一郎 (広島大学大学院 准教授)

この研究は、丹下健三が計画した「広島平和総合公園」における児童施設である「広島児童センター」が計画された経緯を復元するものである。

1946 年、丹下健三は、広島の復興都市計画を始めた時期から、土地利用で文教地区を計画していたが、復興審議会により否定され、公園となった。

1947 年頃、広島の教師等による広島児童文化振興会が結成され、「広島児童文化センター」が計画され、広島児童文化会館が実現している。

1948 年に丹下健三が市長に対し平和公園内に建設する施設について提案を行い、1949 年 5 月に広島平和記念公園の設計競技が行われ、丹下健三が当選した。

1950 年に丹下健三は「広島平和総合公園」を計画し、平和施設のほかに文化施設、スポーツ施設、児童施設の 4 種類を計画し、1950 年 5 月 25 日付で「広島児童センター」計画として児童施設を広島平和記念公園の軸線上に分散配置し、その中で児童図書館のみが 1951 年設計 1953 年竣工で実現した。

会場からは、丹下健三は、1945 年の神戸博や昭和 25 年の国際建築などから「広島児童センター」を膨らませていったのではないか等の意見が述べられた。

(文責：福馬 晶子)



III 縮景園の周辺景観の保全に関する一考察

篠部裕 (呉工業高等専門学校 教授)

縮景園は広島藩主浅野長晟により、1620 年から別邸(庭園)として築かれたものであり、数多くの借景を取り入れている。本稿はこの庭園を研究対象とし、歴史的な景観の変遷及び他都市の主要な庭園とその景観保全施策を調査・比較し、縮景園における今後の景観保全施策のあり方を検討している。



景観の現状では、超高層マンション等の影響、周辺の建造物を樹木によって見えなくする努力が、一方で眺望が遮られ往時と異なる景観を形づくってきたことなど、明快な指摘が重ねられた。特に、池に写るマンションの“発見”は、今日の状況を如実に物語っている。

景観保全施策については、縮景園周辺の領域図及び断面シミュレーションがなされ、建築物の高さに関する考察が説得力を持つ。

まとめでは、過去との比較による歴史的な眺望景観の視点、事前届出の高さの再検討、保全すべき景観と眺望点の設定、植栽のあり方といった課題設定と提案がなされている。その中では、植栽修景だけによる対応は、閉鎖的かつ内部で完結した庭園になるといった指摘もある。景観施策の担当部署の方々などにも一読を勧めたい論文である。

IV 都市施設用地からみた都市形成に関する基礎的研究 # 1

目山直樹 (徳山工業高等専門学校 准教授)

研究対象の旧新南陽市(現周南市)は、工業都市としての性格を持ち、経済や雇用面だけでなく、企業の福利厚生施設の開放が地域に貢献している。本研究は、こうした現状を踏まえ、都市施設用地を



マネジメントする視点で、市街地形成や都市施設整備への影響を探り、土地利用計画に有効な知見を得るためのものであり、その第 1 弾として、企業立地と都市施設整備の関係性に着目した考察が行われている。また、研究の背景には、わが国において、都市施設の立地と土地利用計画のリンクージなどの考えが乏しいといった筆者の認識がある。

周南市・新南陽地区については、明治からの沿革に加え、中核企業の立地及び福利厚生施設の整備内容とその変遷、市街化動向との関連性が図を交えてまとめられている。

調査を通じて、企業の居住施設から公共医療用地、商業施設用地、公園への転用、区画整理とタネ地などがあつたことが示されている。また、新南陽地区においては、企業の体育施設の一般開放が、市民生活の向上に大きく寄与している現状も明らかにされている。

本研究は、今後、周南地域全体を対象を拡大することが示されており、その成果が期待される。(文責 山下 和也)

V 徳山高専を核とする交通まちづくりの可能性

—既存バスの活用によるデマンド運行の検討—

片山沙緒里 (徳山工業高等専門学校)

徳山高専(学生数 722 人の中規模キャンパス)の通学時の交通手段について、学生アンケート(回収率 95%)を行い、通学の利便性の向上と、利用者確保を図るための交通まちづくりの可能性について検討を行った結果についての報告である。



アンケート結果より、特に雨の日の通学時の交通手段について、自転車利用からバス利用への転換がみられることや、雨の日のバスの混雑に関する不満がみられることから、既存バス路線の活用によるオンデマンド運行、バスの新型割引乗車券として、雨の日のみ使用できる「雨の日バス」を提案している。

今後は、バス事業者ヒアリングを通じて、当該路線の経営に関する資料提供を受け、事業の成立に関する収益性の検討を行う予定である旨の報告があった。

会場からは、オンデマンド運行について予約システムの構築に経費がかかる点、通学バスの場合は通学時のみの経路変更・時間変更による対応可能性の視点、オンデマンド運行時の遅延の影響による既存利用者の減少可能性の視点について質問・意見があった。

VI 東広島市にみる住民自治組織の生成過程に関する業務報告

金築俊輔 ((株) エブリプラン)

東広島市において平成 20 年度から実施している市民協働のまちづくりに関する取り組みについて、『市民協働もまちづくり指針』作成に向けたワークショップや集落点検、住民自治協議会設立に向けたハンドブック、住民アンケート、ワークショップなど、実施内容に関する手法、成果についての報告である。



東広島市では、市内全 47 地域(小学校区)にて住民自治組織の設立を検討しており、平成 22 年度に 15 地域において準備団体が設立に向けた検討を行い、今後は設立された住民自治協議会の活動支援を行うとともに、その他の地域の準備支援を行うこととしている。

質疑応答では、一般市民への周知手法についての質問があり、市広報や折り込みチラシ、公民館だよりなどでの周知を図っているが十分な周知ができていないとの回答があった。また、計画の実施段階での支援についても質問があり、計画実施にあたり一括交付金を住民自治協議会へ出すことにしている他、熱意のある地域は様々な補助金の活用を検討しているとの回答があった。(文責 吉原 俊朗)

VII 中心市街地活性化事業の協働プロセスの分析

—広島県府中市中心市街地活性化協議会の活動を事例として—

中村崇 (広島大学大学院社会科学研究所)

本報告は、中心市街地活性化事業の調整、企画立案を担うことが期待される組織として全国 148 地域で設置されている中心市街地活性化協議会の活動について、その活動内容や体制、活動プロセスを分析することにより、協議会を活用した「協働のまちづくり」の取り組みについての示唆を得ようとするものである。



分析対象としては、協議会の活動によるまちづくりの成果を上げている広島県府中市の「府中市中心市街地活性化協議会」の活動に焦点をあて、多主体による協働の発展プロセスの特性について、関係者ヒアリング等を通じて整理している。分析の結果、府中市での発展プロセスでは、協議会設立期、委員会設立期、委員会活動期、協議会以外の組織の発生期の 4 つのフェーズごとに、問題の流れ、活動の流れが絶えず変化を続けたことで協働体制の発展に繋がっていることを明らかにしている。

会場からは、府中事例の分析により明らかになった発展プロセスや利害関係の調整手法について、リーダーやタウンマネージャー等の人材により左右されることが想定されるため、そのような人材論を抜きにした部分を掘り下げるという視点についての質問・意見があった。

VIII 都市と中心市街地活性化事業の事業分野に関する研究

原田弘子 (広島大学大学院社会科学研究所)

本研究では、都市ごとの個性が強いと言われている中心市街地活性化事業について、都市の実情に合わせた制度検討や活性化事業の展開を図るため、活性化の目標と事業について、都市の性格によるグループ分けとモデルケースの設定を行っている。



具体的には、平成 18 年の中心市街地活性化法の改正以降、平成 22 年 4 月 1 日までに中心市街地活性化基本計画が認定された 100 都市について活性化の目標と活性化事業を分析し、都市規模や外部の都市との関係性(昼夜間人口比率など)都市における中心市街地のウェイトや役割(中心市街地の人口割合など)により、目標設定や事業内容に一定の傾向がみられたことを報告している。

質疑応答では、まちなか居住へのインパクトのある施策例についての質問があり、空き家バンクなどの施策例があるがインパクトは少ないとの回答があった。

(文責：吉原 俊朗)

Ⅹ 部門横断型政策立案を支援するための市民生活行動調査の提案一

張 峻屹 (広島大学大学院国際協力研究科 准教授)

本研究は市民生活を包括的に捉える市民生活行動調査の提案である。社会学、心理学や行動経済学などの知見を活用し「8つのライブドメイン(居住環境、家計の状況、健康状態、近隣住民との関係、教育・学習、就業状態、家庭生活、余暇・娯楽」と「QOL(生活満足度×幸福度)」からなる調査票により日本の代表的な都市(3大都市圏、政令市等)でウェブ調査を実施している。調査票は1552人から回収されている。



相関分析の結果、家計の状況と家庭生活に強い正の相関があり、家計の状況と家庭生活の満足度を向上させることで、効果的に他のライブドメインを向上させることができることが報告された。また、幸福度を国家政策評価に取り入れる動きがあり、このような市民生活行動調査を応用した新たなまちづくりプロセスを試行すべきと提案している。

会場からは、ライブドメインは非常に複雑な説明変数であることや回答者の今おかれている立場で評価が違う等の質問・意見があった。発表者からは相対的な評価ではあるが要因の軸を探ることは重要であるとの回答があった。

Ⅹ 神門通りの道路整備事業について

西村成人 (島根県土木部都市計画課)

出雲大社の参詣道である神門通りにおける沿線住民等の参加によるワークショップ、交通処理と安全性を両立する「シェアード・スペース(共有空間)」としての道路計画、社会実験による検証、出雲大社参詣道にふさわしい景観整備に関して計画策定プロセスが報告された。



社会実験では、実際の神門通りにおいて路面表示の変更(現況の車道幅員7m中央線ありを中央線消去、車道幅員を5mに変更し外側線を引き歩行空間を拡大)でシェアード・スペース的空間をつくり、沿線住民、観光客、交通事業者等の意見を収集している。社会実験の結果、自動車の走行性は車道幅員5mの対面通行でも円滑な走行を阻害しなかったことや自動車の走行速度は、平均速度も最大速度も低下したことが確認された。アンケート結果では、「歩道を広くし、車道を狭くする道づくり」については住民の6割、観光客の8割以上からの賛同が得られたことが報告された。

会場からは、参詣道を歩きやすくするためには、自動車を周辺の駐車場に止めてもらい徒歩による参詣してもらう工夫や歩車共存型の道路としての整備が必要などの建設的な意見が述べられた。

(文責: 安永 洋一郎)

ⅩⅠ 大山隠岐国立公園大山寺地区の形成過程と土地所有に関する研究

小椋 弘佳(国立米子工業高等専門学校 助教)

本研究は、大山隠岐国立公園大山寺地区の国立公園としての形成過程を整理・再考し、現在の地域活性化事業を含む実態及び課題と土地所有との関連性を明らかにしたものである。研究は既往資料・文献に基づく国立公園の形成過程のレビュー、鳥取県へのインタビュー調査による現代的課題把握及び土地台帳による大山寺地区の土地所有実態調査により実施した。



研究の結果、大山地区の形成過程を5期に区分し、直近の再生期(平成16年～)では、活性化事業は民間主導の組織が誘引しているが、住民を中心とした組織がないため住民と民間会社や行政との合意形成が難しいことを明らかとした。また活性化事業が進められている居住・宿泊エリアは個人や会社の所有地が多く、行政の所有地が少ないことを明らかとした。

意見交換では、大山寺地区の本質について合意形成ができていないのか。地域にはそれができる人や組織があるか。また観光客の動向など活性化の動向について質問があった。

今後は住民の意見は未だ統一されていないため、住民・民間・行政が三位一体となって地域活性化に取組む土壌作りが喫緊の課題といえよう。

ⅩⅡ 流通業務市街地の土地利用規制緩和に関する現状とその課題

竹内 幹太郎 (岡山大学大学院環境学研究科)

本研究は流通業務市街地の土地利用規制緩和に関する現状と課題を明らかにしたものである。

流通市街地は、土地利用区分や用途規制により物流拠点としての機能向上と維持が図られてきたが、景気低迷や流通構造の変化などにより立地企業・事業所の減少や流通業務以外の業種による土地利用需要の拡大など変化している。現在、全国22都市において29の流通業務市街地が整備されているが、本研究ではこれらの自治体を対象にアンケート調査を実施し26市街地から回答を得た。その結果、流通業務市街地は、流通業の変化から流通業務に限定した従来の土地利用が難しくなっており、用途規制緩和などの土地利用規制緩和が必要と考えられる。今後は、これらの円滑の実施に向けたガイドラインの提示、さらに法改正から18年が経過した「流通市街地の整備に関する法律(流市法)」の再改正について検討する必要がある。



フロアからは流市法の改正の方向性などについて質疑があり、流通業務団地の中での用途指定の緩和の必要性などについて今後の研究展開の方向性が示された。

会場からは、流通業務市街地は、流通業の変化から流通業務に限定した従来の土地利用が難しくなっており、用途規制緩和などの土地利用規制緩和が必要と考えられる。今後は、これらの円滑の実施に向けたガイドラインの提示、さらに法改正から18年が経過した「流通市街地の整備に関する法律(流市法)」の再改正について検討する必要がある。

(文責: 周藤 浩司)

XIII 移動の限界距離を考慮した生活環境施設の配置評価に関する研究

孔慶玥 (徳島大学大学院先端技術科学教育部)

都市の活性化に向けて、コンパクトシティの構築と都心居住が促進される中で、本研究では、住民の施設利用意識調査にもとづき移動限界距離を推定し、現状の施設利用における移動距離を用いて生活環境施設の評価を行った。



- ・医療施設、買物施設、事務的施設、余暇施設等の住民の生活環境施設の利用実態を把握するために、徳島都市圏住民を対象に、交通手段別、年齢別及び地区別に意識調査を行った。
- ・限界距離に基づく現状の移動距離に対する評価は、限界距離と現状の移動距離の確立分布を同時に考慮し、それぞれが独立したワイブル分布関数と仮定した評価モデルにより行った。
- ・自転車による中心市街地区の買物施設利用、45～64歳・徒歩の余暇施設利用において低い評価値が表れている。
- ・徒歩・自転車に優しい生活環境整備の提案が課題である。

会場からは、限界距離の施設による違いについての質問や今回の研究成果が、住民ニーズを考慮した都市施設の再整備の実現に向けて活かされることへの期待が寄せられた。

XIV 排出権取引と地域間経済格差

高塚 創 (香川大学大学院地域マネジメント研究科 教授)

排出量規制が経済面で地域間格差に与える影響について学術的な研究はないが、経済界やメディアの関心は高い。



本研究は、国内排出権取引による温暖化ガス排出規制およびカーボン・オフセット・プログラムが、地域間格差に与える影響を、特に長期的な影響 - 企業立地 - に焦点を当て、数値シミュレーションにより、理論的に分析を行ったものである。

カーボン・オフセット・プログラムを導入することなく、排出権取引による規制を行った場合、より厳しい規制は大都市部の企業集積を加速させ、企業のシェアの意味でも、相対的な更生の意味でも、地域間格差を拡大させる。カーボン・オフセット・プログラムを導入した場合、様々なケースがあるが、差別化財の輸送費が低い時は、排出権取引による規制のみを行った場合よりも地域間格差を拡大させる。それは、企業退出効果が所得増大効果を凌駕する可能性があるからである。

質疑応答では、現実には、複数の地域間でのトレードが発生することや排出権取引価格は一定なのか、輸送費が高い場合はどうなるのかなどの質問があった。

(文責：長谷山 弘志)



■ 平成 22 年度 学術講演会 ■■■■■■■■■■■■

日時：平成 23 年 3 月 12 日(土) 14:00~17:00

場所：広島工業大学広島校舎 201 号室

プログラム：How to make/ How to use

「建築をいかに作るか」から「建築をいかに使うか」へ
早稲田大学大学院創造理工学研究科教授 古谷誠章氏

主催：(社) 日本都市計画学会・中国四国支部

共催：(社) 日本建築学会中国支部、(社) 土木学会中国支部

参加者：35 名

今年度の学術講演会は、昨年、広島市・白鳥新駅設計者選定競技選考委員会では委員長を務められた早稲田大学古谷先生を招聘して開催された。近畿大学で教鞭をとられたご経歴も



あり、また最近では島根県雲南市でアーバンデザインプロジェクトを手掛けられるなど、中国地方との関わりは深い。自らを「指導者であり建築家である」と称される先生の数多くのご功績の一端を拙筆ながら紹介したい。

講演は前日に発生した未曾有の東日本大震災の話題から始まった。東北 6 県の視察から帰京されたところで震災に遭われ、前夜はご自宅まで 1 時間半の道程を歩いて帰宅されたという。翌朝、都内の交通機関の混乱が続く中で、空路広島へ足を運んでいただいた。都内交通インフラと情報インフラに頼りすぎている現代社会に警鐘を鳴らされた。

講演会の主題は「建築をいかに使うか」である。マスタープランどおりにできないことを知ったことから、今あるもの（建築物）をいかに活かすかが重要であると考えた。一つの例はイタリアのカンポ広場にある。この広場はすり鉢のように中央が窪んだ形になっており、緩やかなスロープはとても居心地が良い。その使い方を発見したのは広場に集う人々で、その人々がまた回りの人々を誘うのである。

1986 年、近畿大学講師として広島に来た年に第二国立劇場と藤沢市湘南台文化センターのコンペに応募した。残念ながら落選したが、この二件が建築家としての原点となった。この提案を通じて異質な人が混在する空間を創り出すことの大切さを感じたという。

1995 年に「せんだいメディアテーク」で優秀賞(2 等)を受賞。この作品の中で、自分が思ったこと以外に出会える空間を提案した。図書館の中に自分の好きな空間があり、それがダイナミックに使いながら変化していく。

1996 年にはアンパンマンミュージアムを手掛けた。「せんだいメディアパーク」で提案した参加型を、ここで初めて 1/7 モデルを制作することで実現した。この作品が市民参加のきっかけとなって、建築物が竣工した時には使い方が分かるサポーターが必要であることを知った。建築物は使われるときに人々の共感が必要である。

2000 年、中里村新庁舎プロポーザルに当選。広域合併のため役場としての用途が変更されることもあり、何でも使える大きな空間を提案した。その使い方は将来この村を担う子ども達とワークショップを開催して考えた。

またこの年から月影リノベーションプロジェクトに関東

四大学の研究室で取り組んだ。廃校となった新潟の小学校を地域住民とのワークショップを通じて、宿泊体験施設へリノベーションした。

2001 年、茅野市市民会館プロポーザルに当選。ここでも市民の人々とワークショップを開催して一緒に考えた。

2006 年、高崎市立桜山小学校の設計では緩やかに傾斜した敷地に 2 層の建物をジグザグに配置した。ワークショップでシミュレーションをしながらこのレイアウトを考えた。

2009 年、長野県小布施町立図書館プロポーザルに当選。利用者が集う場を設けて子ども室は分離せず、時間的に分け合うタイムシェアリングの概念を取り入れた。本棚も子どもと大人と一緒に共有する計画とした。

そして雲南プロジェクト。遊休施設調査を実施し、多根小学校オーベルジョ、雲南さくら祭りなどを提案した。2009 年のさくら祭りでは、アートワードを研究室から地元の人に繋いだ。高校生が考えるまちづくりを行い、民家レストラン計画、照明や和紙のワークショップなども手掛けた。

あのカンポ広場のように、活動そのものが広場であり、その過程の中で人々の触れ合いを育む。マスタープランで考えるより、今あるものを使う仕組みが大切である。今回のような災害復興では地域のコミュニティが必要である。



講演が終わると参加者との活発な質疑応答がはじまった。ここではその一例を紹介する。

- ワークショップの上手く進める方法は・・・多様な世代が混じって進めることが大切である。
- 建築家の考えを施工業者・大工へ伝える方法は・・・イマジネーションを共有することが必要である。バーチャルリアリティが発達すると良くトラブルが発生する。即ち見せる物の精度を高めても解決しない。
- ワークショップを通じて学生から住民へバトンタッチするタイミングは・・・完全に関係が無になる訳ではない。付き合いは続けることが大切である。
- 役所と地域の若者が繋がるきっかけは・・・バッファードとして大学などが入ることが良い。
- 個人差のあるワークショップでの意思決定方法は・・・ワークショップは意思決定のためではなく、受け手のイマジネーション形成のためである。

ご多用中、また東日本大震災直後というタイミングでご講演をいただいた古谷先生には深く感謝する次第である。今後、復興まちづくりという大きな命題に直面する当学会には貴重な示唆をいただいた講演会であった。

(文責 周藤 浩司)

■ 平成 22 年度 第 4 回都市計画研究会 ■■■■ 中四国発・低炭素社会とまちづくりー現場に学ぶ技術とく らしー (シリーズ第 5 回)

2011 年 3 月 19 日(土), 広島工業大学広島校舎 301 号室で「中四国発・低炭素社会とまちづくり - 現場に学ぶ技術とくらし -」(シリーズ第 5 回, 日本都市計画学会中国四国支部 2010 年度第 4 回都市計画研究会)が開催された。参加者は 17 名であった。

今回は, 市川尚紀氏(近畿大学工学部建築学科講師)をお迎えし「水循環型社会と建築」と題するご講演を頂いた。

講演は, 前半は「水の都 麗江」, 後半は「雨と建築」という二部構成で行われた。

前半の第一部では, 麗江市を事例として先人の利水が紹介された。麗江市は中国西部の雲南省, 四方を山に囲まれた高山地帯(標高 2400m)に位置する。歴史的な都市景観や複数の文化に由来する建築様式があり, 水路網が市街地全体に張り巡らされている。このような特徴が評価され, 麗江市古城地区ほか 1997 年にユネスコ世界文化遺産に認定された。

都市の空間構成においては, 麗江市の北側に位置する玉龍雪山(標高 5596m)と繋がる都市軸が設けられ(自然崇拜)玉龍雪山の雪解け水が麗江市に流れ込む地形となっている。

中国という一般的なには水は汚いというイメージがあるが, 氏の現地調査によると水質は COD₄ ~ 10mg/l であり, 麗江市の水路の水はいたって綺麗であるという説明であった。かつて市街地の水路の水は, 飲用と洗濯用に時間を分けて利水されるなど秩序的な有効利用がなされていた。しかし, 現在は水道普及率も 100%になり, 飲用としての利用はなく, 水路の水はモップ洗いなどの洗濯用が殆どである。水路と街路との関係は 街路の中央に水路があるもの, 街路の両端に水路があるもの, 街路の片側に水路があるものなど様々で, 中には建物(住宅)下側を流れる水路もみられる。

水路以外には公共や私有の水汲み場としての井戸(三眼井)が市街地のいたるところにあり(現地調査によれば 249 箇所), 飲料水(上泉), 食品を洗う水(中泉), 衣類洗濯用の水(下泉)という明確な使い分けがされている。

このような水路や水汲み場によって, 麗江市では豊かな水辺景観が創りだされている。

麗江市古城地区は, 1997 年にユネスコ世界文化遺産に認定されたことを機に, 世界遺産認定後には外部からの観光客が急激に増加した(年間 300 ~ 400 万人)。残念ながら観光客のモラルは悪く, ゴミの投げ捨てやタバコのポイ捨てなどによる水路の汚れが目立ち, 観光客のモラルの改善が課題となっている。

更に世界遺産認定後は, 外部から商業・観光資本(富裕層)が入り, かつての古き良き伝統的な水利用は年々存在感を消している。現在の水路網の適切な利用と水文化の継

承性が, 麗江市の今後の都市整備上, 重要であることが指摘された。

後半の第二部は「雨と建築」をテーマとする講演であった。冒頭にイタリアのアルペロペロの民家の雨水利用の仕組みが紹介された。イタリア南部のアルペロペロは年間降雨量も少ないため, 屋根や樋に工夫を凝らし, 地下には雨水貯留槽を設けている。とんがり帽子の石屋根と漆喰壁によって造られた民家のまち並みは, イタリアを代表する景観となっている。

我々が普段利用している水は, 地球の水収支で捉えると極わずかに過ぎないが, このわずかな水を有効に活用することが求められる。自分の街に降る雨は嫌がるが, ダムに溜まる雨が少ないと気になるという人間の身勝手さを例に挙げながら, 市民一人ひとりがグローバルな視点から健全な水循環系のイメージの共有し, 治水や利水と向き合うことが重要であると説明された。

近年, 都市型洪水が大都市で多発しているが, 公共下水や公共貯水(地下調節池)だけでは限界があり, 今後は公的な治水のみに依存しないために, 市民レベルでの治水の意識啓発が必要である。そのためには, 例えば下水道整備に伴い不要となった既設の浄水槽を雨水貯留槽に置き換え, 個々の住宅レベルで雨水の活用や治水を促すような整備を進めていくことも今後の課題とされる。一戸当たりでは 1 トン程度の小さな水槽であっても, これが集積することでダムの代替施設となりうる。

一方, 民生部門でのエネルギー消費量は年々増加しており, 省エネルギー対策が求められている。この点に関しては水の熱容量を活用した「太陽熱・雨水・地中熱による自然冷暖房システムの研究」が事例紹介された。

講演後, 休憩を挟み約 1 時間, 講演に関する質疑応答や今後の水利用のあり方についての活発な意見交換がされた。

治水・利水の一辺倒の時代から, 親水性, 生物多様性, 景観など多面的な水との付き合い方が意識される時代になった。水に関する新しい技術開発は必要であるが, その一方で先人の知恵により培われた水利用, 水文化を如何に継承するかが重要である。中国の麗江市や日本の郡上八幡の事例から我々は学ぶべきことはたくさんある。普段の日常生活で目に触れることができる身近な水利用とは何かを考え直すことに, 低炭素社会を実現するためのヒントが隠されていることが市川氏の講演で教示された。

(文責: 篠部 裕 / 呉工業高等専門学校)



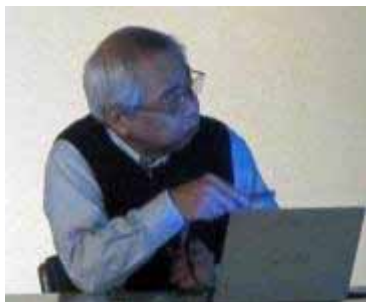
都市計画研究会の会場風景

■第4回 都市計画サロン

—ネーデルランドと広島都市計画について—

杉本俊多 (広島大学工学研究院社会環境空間部門教授)

平成 23 年 1 月 8 日、(土) 15:00~広島市まちづくり市民交流プラザ 4 階ギャラリーに於いて、第 4 回都市計画サロンとして、広島大学の杉本先生に「ネーデルランドと広島の都市計画について」というテーマでお話しいただいた。

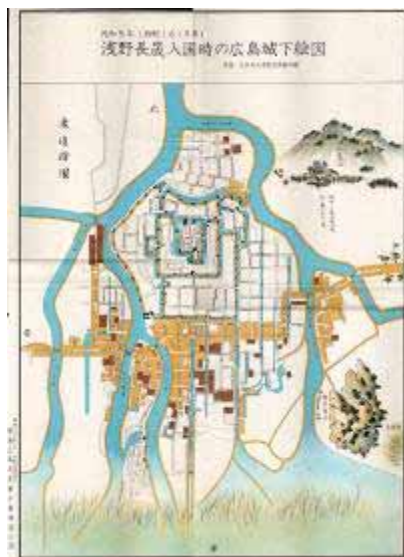


1951 年頃の広島が、「芸州広島城下町割図」という絵図に描かれているが、これは、1589 年から秀吉の時代になっているなか、毛利輝元が広島を都市計画し開発している時代であり、まだ完成をしていない都市を、都市計画という意味で絵図に落としたものと考えられる。



都市計画的に、中洲に本川や西塔川、平田屋川など、南北に堀を作り、物流を考え、区画は格子状にしようとしている様子が伺える。

1619 年の元和 5 年入国図は、福島期に入ってからのもので、当初都市計画で計画していた格子などが崩れてきた様子が伺える。



中島の舟入から建設資材等を入れ、街を形成していった関係から、中島は沿岸に通りができている。また、城のすぐ南側が商業系の用途となっている。また、堀の要所には、寺を配置し、防衛を意図している。

また、堀は、交通手段に使われており、河岸には荷揚げをしやすいように雁木が設置されていた。

折しも当時は平地に都市を置く新都市ブームで、1575 年に安土、1585 年に八幡が建設されるが、これらはスペイン

やポルトガルの都市に似た要塞を意図した都市であり、1583 年大阪、1589 年広島、1590 年江戸はネーデルランドの都市に似た堀を交通手段とする水運都市だった。

また、当時世界的にも新都市ブームが起きていた。

当時、アムステルダム(オランダ、ネーデルランド)、アントワープ(ベルギー)やコペンハーゲン(デンマーク)、イエテボリ(スウェーデン)などは掘割を主とした水運都市であった。



ロシアのピョートル大帝は、サンクトペテルブルグの建設のために、アムステルダムに都市を学びに行っている。



全国で同時多発的に水上都市ができていることに関し、船の技術が進んで経済活動等の水運のため、水上交通に切り替わったため起きたことではあるが、根拠はまだ見つかっていないが、学術として、都市理論が、書物等の形で日本に入ってきたのではないかと推測される。

また、同じ水上都市でも、スペイン・ポルトガル系の要塞都市系とネーデルランド系の水運都市系の都市に分派していることも、当時の同じ水上系都市でも思想が違っていたことが見て取れる。

会場からは、水上交通など当時の生活が、進化過程の都市の遺伝子として形成され、それが現在に受け継がれていることを大切にしていかなければならないと感じた、などといった感想が出された。



(文責：福馬 晶子)

■ 平成 22 年度第 5 回都市計画サロン ■ ■ ■ ■ ■

主題：ワークショップの本質を探る

～ファシリテーションの奥の奥～

講師：堀 公俊（堀公俊事務所代表）

日時：平成 23 年 3 月 17 日（木） 19:00～21:00

会場：広島市まちづくり市民交流プラザ

まちづくりに、日常業務に、創造的な話し合いの場として行うワークショップを開催してはみたものの、行き詰ることは日頃多々あると思います。

そこで今回は、都市計画学という学術的な話から少し離れるかもしれませんが、ワークショップをいかにうまく行うか？について、ファシリテーションをキーワードに、講師に堀公俊氏を迎えて行いました。

ファシリテーションとは？

「促進する」「円滑にする」「スムーズに運ばせる」というのが原意です。ファシリテーションとは、うまくことが運ぶような舵取りを指します。具体的には、集団による意見交換、問題解決、アイデア創造、合意形成など、あらゆる知識創造活動での舵取りを指します。

またその舵取り（進行役）を担う人がファシリテーターです。分かりやすく言えば、裏方で黒子のリーダーです。

〔参考：日本ファシリテーション協会 HP〕

堀公俊氏はファシリテーションを考え出した一人！

堀氏は、2003 年に設立された日本ファシリテーション協会の設立者の一人でもあり、初代会長です。著書に「ファシリテーション入門」「ワークショップ入門」「問題解決ファシリテーター」など多数あります。

堀氏自身、ファシリテーション活動のきっかけは、阪神大震災後に参加した、とあるまちづくりワークショップだそうです。中心的メンバーではないが参加してみたものの、運営が紛糾、そこで堀氏自身どううまく運営するかを考えはじめたのが最初のきっかけだそうです。

ファシリテーションの歴史は浅いものの、時代のニーズにあわせて堀氏が考案し！といっても過言ではないと思います。

ワークショップの本質を探る（本題）

今回サロンにおけるワークショップの定義は、意見を出しあう場を指し、合意形成の場は別としました。

まず、グループに分かれて自己紹介とワークショップ経験を語り合った。様々な分野の方が参加されており、日頃の具体的な悩み・疑問を話しあううちに、親近感も生まれ、活発な意見・提案が出される布石となりました。



【写真】まずはグループに分かれての自己紹介と経験談！

親近感が高まったところで、みなで日頃のワークショップでの課題・疑問を出し合った。一人一人が疑問等を紙に記載し黒板に貼り付けたのち、堀氏の進行で黒板上で疑問等の整理を行った。



【写真】みなの日頃の悩み・疑問で黒板が埋め尽くされていきます！

ここで、みなで悩み・疑問をいくつかピックアップし、みなで解決へ意見・提案を出し合った。そのいくつかを紹介する。以下 太字:悩み・疑問 細字:意見・提案

①ワークショップに参加しない人にどう参加してもらうか？

・事前準備の段階でワークショップの目的をメンバーに浸透させる

・ワークショップに欠かせない人である旨を伝える など

②ワークショップで自分の意見だけ延々を述べる人への対処方法は？なかなか意見がでないときの対処方法は？

・自分の意見を出すだけの人にはイエローカード

・自分の意見を出すだけの人の名前を確認することにより、流れを断ち切っている例もあった

・ワークショップの目的をその都度確認する

・ワークショップのルールや人数などセッティングも重要

・二者択一型にして全員で少しずつ考えをまとめていく

・考えをまとめる時間をとる。アイスブレイクも大事！

・意見がでないと終わりません！と促す

・失敗意見も大歓迎！とリラックスさせる など

③ワークショップで意見を募り、最終的に会議で意思決定しました。しかし、なかなか行動に移らない。行動へうまく移行するには？

・リーダーのリーダーシップが大事

・責任と覚悟を示す人がでる

・会議録をすばやく起こしみなをやる気にさせる

・会議で行動まで決めておく。アクションプランまで決められればなおよい！

・できるところから少しずつという誘導をする など



【写真】黒板に埋め尽くされた悩み・疑問をみなで解決しました！

今回サロンは、都市計画だけにとどまらず様々な分野の方が参加され、日頃の本音の悩み・疑問が噴出しました。しかし参加者からは、余りある意見・提案がなされ、このような考えもあるのか！と大いに盛り上がった。

熱意ある参加者が多く、今回サロンで学んだことを、まちづくりに、仕事に、日常生活に活用され、また広めてくださることと思います。 (文責：渡田 賢治)

■ 会員自主活動報告(その1) ■■■■■■■■■■

大山・隠岐国立公園を生かした地域再生研究会活動報告

1. 研究会の概要

本研究会は、2010年4月、大山・隠岐国立公園を生かした山陰地方の地域再生の条件を明確にすることを目的にスタートしました(表1)。山陰地方唯一の国立公園である大山・隠岐国立公園の多くの魅力を理解し、それらを活かしたまちづくりについて考察しています。現在は隔週で勉強会を開いているほか、調査やイベントも行っており、地域関係者や米子高専の学生などが参加しています。

2. 活動内容

2-1. 講演会

地域再生に精通する山口大学の鶴心治先生を講師として招聘し、「地方都市のまちづくり実践」をテーマに講演会を開催しました。



写真1 鶴先生講演

講師：鶴 心治 氏

教授・博士(工学)山口大学 大学院理工学研究科
情報・デザイン工学系学域 建築デザイン工学分野

日時：2011年1月21日(金)午後13時20分～

会場：米子工業高等専門学校 専攻科シアター

題目：地方都市のまちづくり実践

2-2. 大山隠岐国立公園の形成過程と土地利用に関する研究

大山・隠岐国立公園を生かしたまちづくりの方向性を考察するために、平成22年度は以下の調査を行いました。

大山・隠岐国立公園大山寺地区の形成過程

地区改善事業の実態及び課題

地区の土地所有と土地利用の実態

地区の抱える課題と土地所有の関係性

住民の定住意向や、景観整備・まちづくりに対する意識

の調査では、大山寺地区の国立公園指定時から現在までの期間を5期に分類できました。国立公園指定と共にレジャー及び住環境整備が進み、レジャー利用の最盛期を迎えました。平成7年頃からの観光客数減少や、レジャー産業の衰退を受け、鳥取県を中心に町並み保全の動きが見られるようになりました。現在では、歴史的町並みや自然の

保護、レジャー施設の再整備について、官民がそれぞれに活動し始めていることが分かりました(表1)。

表1 大山寺地区の変遷の概要

年	1970	1980	1990	1995	1997
大山寺地区	〇	〇	〇	〇	〇
大山寺地区(一部)	〇	〇	〇	〇	〇
大山寺地区(一部)	〇	〇	〇	〇	〇
大山寺地区(一部)	〇	〇	〇	〇	〇
大山寺地区(一部)	〇	〇	〇	〇	〇

では、鳥取県県民局担当者へのインタビュー調査を通して、地区改善事業の実態と課題を聴取できました。

の研究では、大山寺地区は土地利用や土地所有に基づいて、5つのエリア(交通・情報拠点エリア、居住・宿泊エリア、環境保全エリア、景観保全エリア、レジャーエリア)に区分できました(図1)。地区内の5つのエリアにおいて、少数の土地所有者によって広い範囲の土地が所有されているなどの特徴が見られました。現在では、各エリアで方向性の異なる改善事業が行われており、エリア間での協力関係は見られませんでした。今後は、相互に協力関係を築く仕組みづくりが必要であると考えられます。

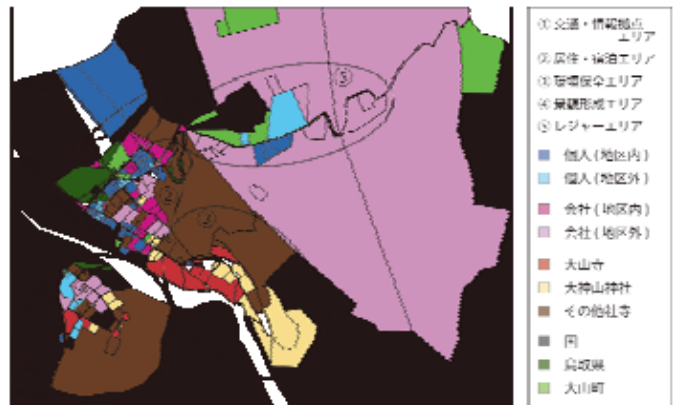


図1 大山寺地区の土地所有状況

の調査では、大山寺地区の住民と宿泊施設等の企業経営者を対象に、居住環境の実態や景観の特徴に対する意識の把握を目的とするアンケートを行い、53世帯中44世帯(回収率83.02%)の回答を得ました。これから、地区の抱える課題について整理し、今後のまちづくりに対する住民の意向を明らかにしました。

3 今後の活動について

今後も勉強会を継続し、下記の内容を通して、住民の土地に対する意識を尊重しつつ、地区の在り方について考察提案をしていきたいと考えています。

- ・住民意識アンケート調査(平成22年度実施済み)の結果の住民や関係者へのフィードバック
- ・土地所有と土地利用の変遷についての調査
- ・地域再生を支援する諸活動の連携の仕組みに関する考察

(文責：小椋 弘佳)

■ 会員自主活動報告 (その2) ■■■■■■■■■■

地方工業都市の広域連携と都市構造に関する研究報告会

日時：平成 23 年 3 月 9 日(水) 14:00~17:00
場所：山口大学工学部 (常盤キャンパス) D 講義棟 12 号教室
プログラム：

【第 1 部】研究報告

コーディネーター：小林 剛士 氏 (山口大学大学院 助教)

【第 2 部】基調講演

「地方都市の広域連携と地域戦略」

豊橋技術科学大学 教授 大貝 彰氏

主催：(社) 日本都市計画学会中国四国支部地方工業都市研究会

参加者：18 名

研究会の主旨説明

山口大学大学院 教授 鶴 心治 氏

本研究会は、(社) 日本都市計画学会中国四国支部の自主研究会助成の認定を受け活動している。

本研究会の活動主旨は、産業構造の転換による地方都市の衰退、戦略的都市成長・管理ビジョンの必要性、市町村合併による広域化と集約型の市街地ビジョンの必要性を背景に、産業構造の転換を果たす地方工業都市の将来都市形成ビジョンと実現手法を提示することを目的とした研究会であると紹介された。



【第 1 部】研究報告

研究報告として、以下の 5 つの研究成果が報告された。

- (1) 瀬戸内地域の中小工業都市の連携と類型化
勝目季仁 (山口大学大学院修士課程)
- (2) 宇部・小野田地域の産業発展過程と都市構造の変遷
山村健太 (山口大学大学院修士課程)
- (3) 宇部市街地の駅周辺の土地利用変化と利用率低下の要因分析
手島朋之 (山口大学工学部)
- (4) 線引き制度廃止に伴う地方工業都市の郊外開発動向
加藤綾 (山口大学工学部)
- (5) 線引き制度廃止に伴う地方工業都市の中心市街地の動向
石村壽浩 (ランドブレイン株)

研究(1)では瀬戸内工業地域に属する工業都市の都市構造の変化、工業都市の連携と発展・衰退の経緯について発表された。研究(2)では宇部・小野田地域における産業の衰退プロセスとあわせた都市基盤整備の進展状況を考察し、研究(3)では地方都市における鉄道駅を中心としたまちづくりの課題と今後の方針について提案された。研究(4)(5)では、工業都市の線引き廃止都市に着目し、東予地域における線引き廃止に伴う郊外土地利用動向と、中心市街地活性化との関係について考察された。



【第 2 部】基調講演

「地方都市の広域連携と地域戦略」

豊橋技術科学大学 教授 大貝 彰 氏

話題提供として、これからの持続社会に求められる視点、三遠南信地域の概要と広域連携、「県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン」研究、欧州の広域地域戦略、都市地域戦略と空間計画についての講演がなされた。



まず、都市づくりを考えると、単体の都市で考えるのではなく、広域的に考えていく必要があり、広域連携を具体的にしていくビジョンや、その空間構造や制度はどうあるべきかについて考える必要があると説明された。また、広域圏は、今までの都市レベルで考えてきた生活圏、都市を超えて広域に成り立っている経済圏、そのベースとなっている生態系の空間の 3 つの圏域で構成されており、行政区と 3 つの圏域は関係ない場合が多いことが指摘された。

次に、天竜川と豊川の流域で歴史的につながりがある三遠南信地域の取組について説明された。三遠南信地域連携ビジョン推進会議を立上げ、ビジョンに沿って取り組んでいるプロジェクトについて説明された。三遠南信地域のビジョンは、中部広域地方計画の重点プロジェクトとして位置づけられ、県境界を跨いで自治体レベルで行政と民間が中心となった取組であるとの説明がなされた。特に、環境問題と中山間地域問題の課題解決のためには広域の官民連携が重要であることが言及された。また、広域地域の持続性として、地域資源を活かすこと、広域のビジョンと戦略、官民連携・協働による戦略の実践が重要であり、戦略を如何に広域空間計画に落とし込んでいくかが課題であるとの提案がなされた。

さらに、広域連携の事例として、国境を跨いでプランニングしているパーゼル広域圏について紹介された。10 年前から、空間戦略として公共交通、ランドスケープ、都市計画、GISなどで広域連携を図っていると説明された。



最後に、広域連携の推進にあたっては、広域連携の主体、広域ガバナンスの構築が不可欠であり、官民連携と地域経営の視点をもって、広域空間計画の理論と実践手法が必要になってくるとの提案がなされた。

質疑応答では、広域連携の中でどのように合意形成を図っていくか、広域の範囲はどのように考えるべきかなどの活発な意見交換が行われた。

(文責 石村 壽浩)

■共催事業□ ひろしま文化都市フォーラム 2011 「ひろしまの都市格と暮らし-2」

2011年2月19日土曜日13時30分から18時まで広島市まちづくり市民交流プラザにおいて、ひろしま文化都市フォーラム2011「ひろしまの都市格と暮らし-2」(主催:(社)広島県建築士会広島支部、共催:(社)日本建築学会中国支部都市計画委員会、(社)日本都市計画学会中国四国支部、(財)広島市ひと・まちネットワークまちづくり市民交流プラザ)が開催された。参加者は82名であった。

このフォーラムは、昨年2月開催の第一回フォーラム「ひろしまの都市格と暮らしを考える」, 11月開催のゼミナール「学都広島のと暮らし」に続くもので、戦前の広島をひも解きながら、「広島を都市格と暮らし」について考え、ひいては地域特有の産業の連携や高い文化性を持つまちの創造に繋げることを目的としている。

今回のフォーラムは3部構成となっており、第1部、広島国際大学千田武志教授の講話「軍都広島のと暮らし」と、第2部、郷土史家 田辺良平氏の講話「広島を旦那衆と暮らし」により広島を史実を学んだ。そして第3部での広島市公文書館高野和彦館長の「戦前とひろしまのと暮らし」についての映像や資料を話題として重ねながら「受け継がれるひろしまを都市格と暮らし」について、会場を交えたトークセッションを行った。

第1部の「軍都広島のと暮らし」では、陸軍を中心とした軍事が広島にもたらしたものと、人材の集積、政治・経済の中核性、軍需工業の発展、医療・衛生・看護の先進施設の集積等があったことをご紹介いただき、学都を含めた多様性が広島の特質であることを指摘されながらも、他都市と比べて軍事が突出した特色であることをお話いただいた。



千田武志教授による「軍都広島のと暮らし」

第2部の「広島を旦那衆と暮らし」では、幕末期に広島藩が財政難や石高に反した人口増に陥っていた理由や、明治初期には経済的な格が広島よりも尾道の方が上であったこと、また鎮台(第五師団)の設置以降、広島が軍都として発展する中で、広島を活性化を担った財界の旦那集として、誰がどのように活躍したかについてお話いただいた。



田辺良平氏による「広島を旦那衆と暮らし」

第3部の「戦前のひろしまのと暮らし」では、初めに、現在につながる話として商店街と川についてテーマを取り上げていただき、明治期以降の広島市域の商店街の成長、広島を2大商店街である原爆で消失した「中島筋」と戦後も栄えた「本通」の対比や、戦前の川のある暮らし等について、写真や動画を交えながらご紹介いただいた。



高野和彦館長による「戦前とひろしまのと暮らし」

続くトークセッション「受け継がれるひろしまを都市格と暮らし」では、受け継ぐべき広島を事物・事象について、千田教授、田辺氏、高野館長が想いを語る中で、会場からの意見や質問も交えながら、数多くの話題に触れることができた。

学都広島を礎づくりに財界人が尽力したことをはじめ、周辺都市との交流を基にした、芸北地域からの木材・砂鉄の流入、呉海軍からの技術者の流入などの再生産が広島を成長させたこと、移民の多い県民性に安芸門徒としての気質の影響があるのではないかとということ、加藤友三郎など知られていない広島出身の著名人がまだ多く存在すること、平和記念公園の整備が都市空間として西方への賑わいを分断してしまったこと、消えようとしている過去の歴史情報や何気ない遺物、優れた過去の技術、瀬戸内海や山が育む自然の恵み、過去に消えた運河構想、川を身近な交通として利用していたのどかな文化、消えてしまった昔の町名、等々である。

■ 呉の石垣景観シンポジウム ■■■■■■■■■■

呉の石垣景観は継承できるか

ー石垣景観継承の必要性と可能性をさぐるー



松田コーディネートのトークセッション風景

松田からも、昭和初期に広島都市圏のあり方について道を説いた図書「大廣島の創造」(荒川五郎著、廣島政界廓清会発行)や平和都市の設計思想等を記した雑誌「新都市-広島平和都市建設特集号-」(財)都市計画協会発刊)を紹介し、先人達が都市広島に寄せた評価や希望の一端を披露した。

盛りだくさんの話題に対して興味深さは広がる一方、「都市格と暮らし」が何であるかという議論については、十分に議論できないまま終了時間を迎えた。また、もう一人のコメンテーター(社)広島県建築士会錦織亮雄会長がインフルエンザのため欠席されたが、氏は戦後の広島市の復興から現在までの変化を体験され、また、スライドに整理されておられることから是非ともコメントをいただきました。最後に講師から残すべき事象の一つとして「戦前から蓄積された広島歴史」が挙げられた。これを受けて主催者である広島県建築士会広島支部まちづくり委員会三島久範委員長から、フォーラムの継続意義として、この歴史を取り上げ、今後は各分野の深掘りとともに、これまで参加いただいた講師、さらに現在の財界の旦那衆にもご参加いただきながら、次の広島を考える機会を継続して設けることが語られ、幕を閉じた。

(文責：松田智仁/広島市役所、協力：三島久範/

広島県建築士会広島支部まちづくり委員会委員長)

2011年3月26日(土)午後、呉市内で「呉の石垣景観は継承できるか-石垣景観継承の必要性と可能性をさぐる-」(主催：日本建築学会中国支部農村計画委員会、共催：日本都市計画学会中国四国支部)というテーマの見学会とシンポジウムが開催された。

前半の見学会では、午後1時から午後2時半ごろまで呉市両城2丁目の住宅地を対象に石垣景観を見学した。見学会の参加者は43名であった。

見学会の出発点は両城小学校北側の200階段登り口で、急勾配の石段を前にして、この見学会の先行きに不安を感じられた方も多かったと思う。実際この200階段を登ることは大変であった。しかし、200と数段の階段を登りきり、ふり返った瞬間に広がる呉の海へと繋がる景観、眼下に眺める階段住宅地の石垣景観は、疲れを忘れさせてくれた。

見学会では、石丸紀興氏(広島国際大学)の先導のもと、石工技術者である上本宏美氏(上本建設㈱、石垣講座講師)から丈夫な石組みの要点や個々の石垣の特徴を、場所を変えながら説明を受けた。例えば、寺勾配の石垣は構造的に優れている、石は錆びることにより部分的に変色する(石に含まれる鉄分などの酸化による)など、大変分かりやすいものであった。こうして氏の解説を聞きながらの1時間半にわたる見学会はあっという間に終了した。

後半はつばき会館に移動し、石垣の景観の継承をテーマとするシンポジウムが開催された。参加者は49名であった。

まず、今回の石垣シンポジウムの企画提案者であり、コーディネーターである石丸氏から、2001年の芸予地震を機に消失しつつある石垣の継承について景観と防災のあり方から議論するという今回のシンポジウムの趣旨が説明された。

最初のパネラーである山崎裕氏(呉市)からは、呉市で斜面住宅地が形成された歴史的背景と、2001年の芸予地震(震度5)での主な被害の状況が説明された。芸予地震では呉市で多くの石垣が崩壊したが、崩壊した石垣の殆どは盛土によって造成された宅地のものが多く、石垣に土圧のかかり易い構造に原因があったということであった。また、石垣の出隅部が崩れた例が多かったという報告がされた。

次に、井本健一氏(建築士会呉地区支部長)から、住民の立場から見た石垣との関わりについて発言がされた。住民は災害時の石垣の崩壊に対する恐怖心はそれほどない、石垣は景観的には美しくしいがいざ崩れてしまうと修復のための経済的な負担もかかるので、石垣を維持していくためには県などの公的支援が必要である、修復するための石工の技術者が少なくなっているということも問題であるなどの指摘がされた。

続いて、上本氏から前半の見学会をもとに、石垣技術者としての立場から、石垣はつくものではなく組むものであ

る、丈夫な石垣をつくるためには、石組の裏側に宅地上部の水を透水させないような整備が重要である、などの技術上の要点が解説された。

糀谷哲氏（石垣講座受講者）からは、石を組んだ際に目地が長い直線となるとその場所が崩壊しやすいが、見学会でもそのようなひび割れと補修の箇所が何箇所も見られたという、壊れやすい石積みの例が示された。

三浦正幸氏（広島大学）からは、呉市の石垣は城の石垣とは比較できないが、住宅地の石垣としては大変りっぱなものであり、保全していく価値が十分にあるという評価を頂いた。また、2001年の芸予地震で崩壊した石垣は、築かれた場所や石組みの質に問題があるもので、淘汰されるべく崩壊した石垣であり、従って崩れずに残った現在の石垣は今後も崩れない可能性が大きいので、石垣＝危険という捉え方はしない方がよいという助言があった。

コメンテーターの篠部裕（呉工業高等専門学校）からは、パネラーの発言のまとめに加え、石垣の保全については景観と防災の両面から捉えることは当然のことながら、当地の空き家の多さを考慮すると、空き家となって放置された宅地の石垣の維持・管理の仕方にも配慮するべきであるとのコメントが寄せられた。

以上のパネラーやコメンテーターの発言のもと、シンポジウムの後半は、会場の参加者やパネラーにより活発な意見交換が行われた。

例えば、「石垣が残っている場所はよいが、コンクリート擁壁となった場所は景観的に立面空地となっている」「下側の石垣がよくても上側の石垣が崩れると全体が崩れるので、石垣は上下、すなわち縦の帯で捉える必要がある」「呉市の斜面住宅地は計画的に造成された優れた場所もあり（ポスターに掲載された両城2丁目の住宅地）尾道市にみられない景観上の特徴がある」「石垣の安全性を確認するためにも石垣ハザードマップを作成したほうが良い」「斜面住宅地では空き家も多いが、斜面であることで解体費用がかかる」「石垣を保全するためには、上物である住宅（空き家）を適切に管理する必要がある」「空き家を活用するためには元気な若者に居住してもらう方がよい」「材料の耐用年数という観点からは安易にコンクリートの擁壁に整備し直す方が、経済的に見て負担が大きい。この点からは石垣を保全する意味は大きい」などの多くの意見が出された。

全体としては、何が何でも石垣は積極的に残すべきであるという意見はあまり聞かれなかった。しかし、住宅地として質の高い石垣を、歴史・文化遺産の継承、防災対策、高齢者の生活、空き家対策など関係付けながら、今後、石垣とどのように付き合っていくべきかは重要なテーマであることを、今回の見学会とシンポジウムを通じて再認識することができた。

（文責：篠部 裕 / 呉工業高等専門学校）



石垣見学会



石垣見学会



石垣シンポジウム

■ PLANET—学生による地域づくりネットワークシンポジウム— ■■■■■■■■■■

日 時：平成 23 年 2 月 20 日 (日) 開場 10 : 00

場 所：高松市 / 丸亀町レッツホール・ドーム広場

参加大学：愛媛大学、香川大学、香川短期大学、香川高専、高知大学、徳島大学、富山大学、同志社大学、立命館大学ほか (12 大学・高専にまたがる)

<プログラム>

1 部 まちづくりの先進例から学ぶ 10 : 20 ~

2 部 まち自慢県民ショー on 街頭ステージ 13 : 00 ~

3 部 学生によるまちづくり円卓会議 15 : 00 ~

主 催：香川大学「学生地域づくりネットワーク」

共 催：香川大学工学部・経済学部、(社)日本都市計画学会中国四国支部、KNS 四国支部

参加者：140 名

“PLANET”とはPlace-making Networkすなわち地域・まちづくりのネットワークを意味する。本シンポジウムは、学生が地域・まちの活性化を自らの問題として考え、学生の目線で活性化方策を考えることを狙って、学生相互の学び合いの場、切磋琢磨の場として設けられたものである。「よそ者・若者・バカ者」という言葉が地域づくりの原動力として引き合いに出される。しかし、平均値で見る限り、いまどきの学生にそのような役割は望めない(?)。市民の声を聞いても、学生への期待は薄く、価値ある存在とは認められていないのが実情である。「殻を破り、社会の認識を変えたい。」そのような思いをもつ学生達が、四国・中国・関西から集まった。

午前から夕方までの8時間に及ぶ体力・知力・情力(やる気)の全てを動員した密度の高いイベントであった。学生達の活躍の姿は、Ustreamやtwitterを通じて広く発信された。

第一部は、香川大学の平文和工学部長の開会挨拶で始まり、高松市丸亀町振興組合理事長の古川康造氏、富山大学人文学部の大西宏治准教授、富山市役所の佐伯哲弥氏および高松市長の大西秀人氏から以下のテーマで講演がなされ、まちづくりの先進事例が紹介された。

- ・丸亀町古川理事長「なにがでつきょんな、丸亀町」
- ・富山大学大西准教授・富山市佐伯氏(富山LRTの仕掛け人)
「コンパクトなまちづくりでまちは変わるのか?」
- ・高松市大西市長「高松の新しいまちづくり」

また、これら講師陣と学生らとの間で、今後のまちづくりに関する自由討議が交わされた(写真1)。普段の授業態度とは違って、講師陣に矢継ぎ早に質問を投げかける学生の頼もしい姿が見られた。

第二部では、舞台を屋外のドーム広場へと移し、買い物客の往来の中で「まち自慢県民ショー」が行われた。参加大学・高専の中から実際に地域・まちづくりに関わっている10グループが登壇し、「食」、「祭」、「交通」、「まちなかキャンパス」などをテーマに自分達の取り組みを報告し、プレゼンを競い合った。多くの来街者の方々が足を止めて、学生達の「県民ショー」に聞き入っていた(写真2, 3)。

第三部では、再び屋内ホールに戻り、富山大生のボランティア(まちなかメイクアップ)の取り組みと広島・関西の大学生によるまちなかビジネス(カフェ経営等)の取り組みを基調報告として、学生目線での地域・まちづくりへの関わり方が議論された(写真4)。1)社会貢献として関わるべきか、起業を視野にいれて取り組むべきか、2)自己満足で終わらないためにノウハウやスキルをどのように身につけるのか、などが主な論点であった。ボランティアを主張する学生達とビジネスを主張する学生達の間で、志の高さに差があるわけではない。両者に共通するのは、社会からリスペクトされたいという願いであることに気付かされた。

PLANETを主導した学生達は、現在、東日本大震災の支援ボランティア隊としても活躍している。また、本年度は早稲田大学等と連携し、PLANETの輪を東日本にまで拡大させようと企画構想中である。大学と地域社会との関係は大きく様変わりした。地域社会の支えなしに大学は存続しえない。地域社会からリスペクトされたいという学生の想いも切実である。



写真1 大西市長・古川理事長と学生との意見交換の風景 (第一部)



写真4 学生によるラウンドテーブル討議の風景 (第三部)



写真2 ドーム広場でのまち自慢県民ショー (第二部)



写真3 愛媛大生による伊予鉄自慢のプレゼンテーション (香川大生のごとでん自慢に対抗して)

(文責：土井健司)

